

令和5年度当初予算編成方針

令和5年度当初予算編成方針について、以下のとおり定めます。

新潟市長 中原 八一

令和5年度当初予算に向けては、まず、最優先の課題として、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことで、1日も早く「平穏な日常」を取り戻し、明るく活力ある未来を実現するための予算編成を行います。

次に、社会と経済の活動を回復し、活力あふれる新潟とするために、都心エリア「にいがた2km」において、人中心の空間づくりを推進するとともに、デジタル化に対応したオフィス整備を進めるなど経済活力の向上や雇用の創出に取り組むほか、G7財務大臣・中央銀行総裁会議をはじめ、拠点性を活かした交流人口の拡大に取り組みます。さらに、本市の大きな魅力であり強みである「食と農」を活かし、「儲かる農業」の実現に取り組み、農業を魅力ある産業に育てていきます。

また、妊娠・出産・子育てにおける経済的負担、精神的負担のさらなる軽減のために、妊産婦医療費助成の所得制限撤廃、産後ケアの利用料金引き下げ及び第3子以降保育料無償化の条件拡大について検討します。誰もが暮らしやすい新潟とするために、働く場の確保や住民福祉サービスの向上策など、分野横断的に取組を進めつつ、コロナ禍で働き方や暮らし方が変わり、地方への関心も高まっている状況をチャンスと捉え、移住・定住に関する多様な支援策を講じます。

そして、各区の歴史や文化、産業といった特色を活かした、活力と魅力あふれるまちづくりをさらに深化させ、多様な主体とのパートナーシップのもと、8つのカラーで成長し続ける新潟市を創り上げる取組を進めます。

そのためには、行財政改革の継続による財源の確保が必要です。行財政改革の手を緩めず、不断の見直しを行います。

こうした取組により、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環をつくりだし、本市の明るい未来を切りひらくための予算編成を行っていきます。

1 予算編成の基本方針

(1) 次期総合計画に基づくまちづくりの推進

令和5年度から始まる新たな総合計画のもと、人口減少時代に躍進していくため、明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市、市民が心豊かに暮らせる持続可能な新潟市を目指し、総力をあげて取り組みます。

- ア 都市機能の充実と拠点性の向上
- イ 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- エ 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- オ 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- カ 誰もが個性と能力を發揮しながら、心豊かに暮らせる社会の実現
- キ 子どもと子育てにやさしいまちづくりと新潟の将来を担う人材の育成
- ク 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
- ケ 脱炭素・循環型社会の実現
- コ 安心・安全で災害に強いまちづくり

(2) 区の特徴を活かした、活力と魅力あふれる区づくりに向けた施策の推進

区民をはじめ多様な主体と一体となって、区の特徴を活かした活力と魅力あふれる区づくりを進めていけるよう、区の予算を拡大します。

- ア 特色ある区づくり予算の拡充
- イ 各区緊急対応予算の拡充
- ウ 区ビジョンを踏まえ、重点的に取り組む事業を積極的に計上

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響への対応

今後の感染状況を注視しながら、感染拡大防止対策をしっかりと行っていきます。なお、補正予算の機会も視野に入れ、適時適切な対応を図ります。

(4) 社会情勢の変化に対応した不断の見直し

社会情勢の変化に応じて、限られた財源を効率的・効果的に活用できるよう、歳入・歳出について、不断の見直しが必要です。

あらゆる分野の事業について目的・効果を改めて検証し、効率化・適正化に取り組み、安定した財政基盤づくりを進めます。

2 令和5年度の財政見通し

国の月例経済報告（11月発表）によれば、「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような状況の中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日 閣議決定）において、経済・財政一体改革を着実に推進するとしており、令和5年度予算については、景気の下振れリスクにしっかりと対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくなどとしています。

本市の令和5年度の歳入は、令和4年度と比べ、市税は回復傾向であるものの、地方交付税が減少するため、一般財源総額は、減少する見込みです。

歳出については、ピークを迎える公債費など、義務的経費の増が見込まれますが、定員適正化などの行財政改革効果も発現します。

原則として新たな取り組みを含まない財源推計においては、概ね収支は均衡する見通しにありますが、重点的に取り組む新規・拡充事業や区の実情に合わせた予算の拡大のため財源の確保を検討していきます。

※令和5年度の財源推計は別添のとおり

3 その他

今後の国・県の予算や地方財政計画の動向によっては、本市の予算編成に大きな影響が及び、事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、状況把握に努め、機動的に対応していきます。

令和5年度 財源推計(一般財源ベース)

原則として新たな取り組みを含まない前提で、予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したもの。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和5年度 当初推計 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和5年度 当初推計 C	令和4年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,348	1,344	4	・令和4年度当初予算比 +0.3%	1 人 件 費	783	810	△ 27	・定年引上げ影響 △19 ・定員適正化影響 △7
所得 割	534	533	1	・給与所得の増 +1	2 公 債 費	495	482	13	・元金 +14
法人 税 割	64	66	△ 2	・コスト増による収益減影響 △2	3 物 件 費 維持 補 修 費 補 助 費	747	742	5	・除雪 +8 ・後期高齢者医療 +2 ・子宮頸がんワクチン △4
固定資産税	496	492	4	・家屋新增築の増 +4	4 扶 助 費	275	274	1	・障がい児通所支援給付 +1
そ の 他	254	253	1	・都市計画税 +1	5 出 資 貸 付 金 積 立 金	9	3	6	・定年引上げ影響積立見込 +8
2 地方譲与税金	310	309	1		6 繰 出 金	176	174	2	・介護保険 +3
3 地方交付税 (臨時財政対策債含む)	824	833	△ 9	・基準財政需要額影響 +3 (除雪 +10・その他 △7) ・基準財政収入額影響 △12	7 建 設 事 業 費	50	50		
4 そ の 他	46	49	△ 3	・土地売却収入の減 △3					
合 計	2,528	2,535	△ 7		合 計	2,535	2,535		

要調整額 △ 7億円

<上記推計に含まない検討事項>
 ・重点的に取り組む新規・拡充事業
 ・区の実情に合わせた予算拡大